

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	20,719,705	19,662,851	実質収支比率	3.1	2.5								
市町村名	宇陀市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	559,895	365,062	経常収支比率	94.2	99.5								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	149,030	54,877	(※1)	(103.0)	(106.7)								
人口	22年国調(人)	34,227	産業構造				近畿	○	実質収支	310,185	310,185	財政力指数	0.33	0.35						
	17年国調(人)	37,183					中部	×	単年度収支	187,888	187,888	公債費負担比率	27.7	27.2						
増減率(%)	-7.9		区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	285,000	-	健全化判断比率	-	-							
	23.03.31(人)	35,100				第1次	1,732	1,776	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-				
22.03.31(人)			35,815	第2次	10.0		9.6	指数表選定	○	実質単年度収支	1,063,749	495,790	連結実質赤字比率	-	-					
増減率(%)	-2.0		第3次		4,248	5,271	基準財政収入額	2,977,837	3,171,423	実質公債費比率	21.1	21.3								
面積(km ²)	247.62			24.6	28.4	基準財政需要額	9,626,016	9,516,321	将来負担比率	198.1	227.8									
人口密度(人/km ²)	138		11,038	11,231	標準税収入額等	3,758,998	4,021,789	資金不足比率(※3)	-	-										
世帯数(世帯)	11,527		64.0	60.4	経常経費充当一般財源等	12,350,225	12,427,108	保養センター事業特別会計	333.7	291.2										
職員の状況								歳入一般財源等	15,939,961	14,984,093										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,126,643	34,121,821									
	市区町村長	1	5,740		一般職員	424	1,432,696	3,379	うち公的資金	19,309,921	20,286,883									
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	220,926	258,764									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	55	169,565	3,083	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	4,560		教育公務員	31	112,154	3,618	土地開発基金現在高	544,056	543,921									
	議会議長	1	4,300		臨時職員	-	-	-	積立金	1,014,935	336,866									
	議会副議長	1	3,600		合計	455	1,544,850	3,395	財政調整基金	111,707	6,031									
	議会議員	14	3,300		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,916,146	2,225,387									
									減債基金	-	-									
									その他特定目的基金	-	-									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	保養センター事業特別会計	(14)	簡易水道事業特別会計	(16)	宇陀衛生一部事務組合	(24)	宇陀市土地開発公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(11)	病院事業特別会計	(15)	下水道事業特別会計	(17)	奈良県市町村総合事務組合	(25)	宇陀市文化スポーツ振興団
(3)	壘苑事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	介護老人保健施設事業特別会計			(18)	宇陀広域消防組合	(26)	有限会社室生村ふるさとセンター
(4)	歯科診療所事業特別会計	(9)	老人保健事業特別会計	(13)	水道事業特別会計			(19)	東宇陀環境衛生組合	(27)	財団法人宇陀市菟田野毛皮革振興公社
(5)	土地取得事業特別会計							(20)	奈良広域水質検査組合		
								(21)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		
								(22)	桜井宇陀広域連合		
								(23)	奈良県後期高齢者医療広域連合		

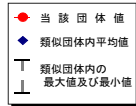
(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,100人	(H23.3.31現在)
面積	247.62km ²	
歳入	20,719,705千円	
歳出	20,159,810千円	
実質収支	410,865千円	
標準財政規模	13,055,040千円	
地方債現在高	32,126,643千円	

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	21.1%
将来負担比率	198.1%

市町村類型	H18 I-1	H19 I-1	H20 I-1
(年度毎)	H21 I-1	H22 I-1	

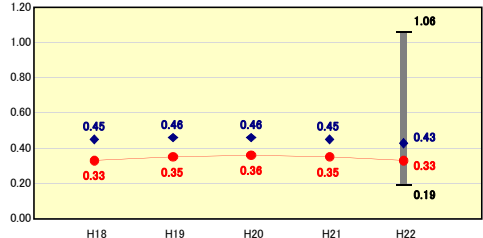


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 97/128 全国平均 0.53 奈良県平均 0.42

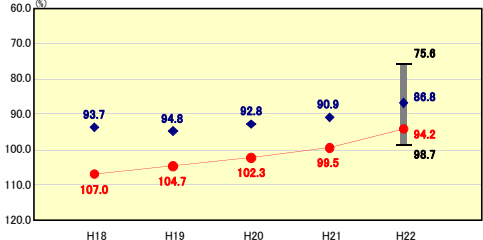


財政力指数の分析欄
 中山間地域に位置し確固たる基幹産業や企業がないため、財政基盤が脆弱である。主たる税収である市民税は、団塊世代の退職や景気後退により平成19年度以降毎年減少している。固定資産税においても地価下落が続き低迷しており、類似団体平均をかなり下回って0.33となっている。高齢化や人口減による過疎化が進むなか、市税の徴収率の向上に努めるなど行政改革により財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.2%]

類似団体内順位 119/128 全国平均 89.2 奈良県平均 92.2

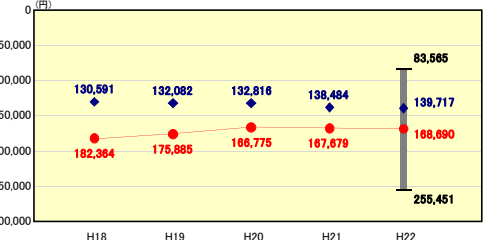


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は合併後年々改善しているが、未だ類似団体平均より相当高くなっている。経常収支比率に占める人件費の割合が高く、58歳勤奨退職の推進、給料・管理職手当のカットの継続により2.0%改善されているが28.7%となっている。公債費については、元利償還金の1/2以内の新規発行の目標を決めて財政運営していることから、昨年より1.2%改善されているが31.4%と高い水準で推移している。また一部事務組合への負担金についても類似団体平均よりも高くなっている。本年度には、早期勤奨退職制度の導入により、約40名の早期勤奨退職が見込めることから、さらなる義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,690円]

類似団体内順位 99/128 全国平均 114,985 奈良県平均 116,944

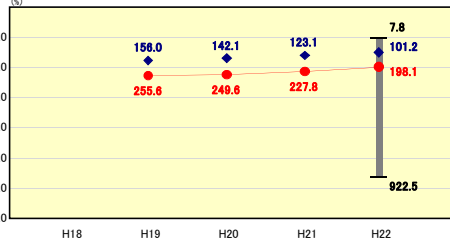


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を上回る要因は前年度と同様、人件費総額にある。合併後、勤奨退職制度の導入や新規採用者の抑制など様々な方策を講じているものの、類似団体と比較して相当多い。平成22年度には、新たな早期勤奨退職制度を導入することにより約40名の退職が見込まれることから、引き続き、人件費総額の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [198.1%]

類似団体内順位 120/128 全国平均 79.7 奈良県平均 133.1

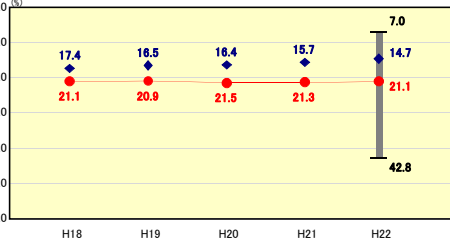


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較して高い理由は、地方債残高が高いこと、公営企業債等繰入額が高いこと、退職手当負担額が高いことが要因となっている。
 公営企業債繰入額については、現在、宇陀市立病院建設事業を平成24年度まで実施していることから、高い水準が続く見込みであるが、その他の要因については、現在行っている新規発行額の抑制や職員の定員適正化計画の推進などを行うことにより、徐々にではあるが改善に努めることができる。
 今後も、引き続き新規発行額の抑制や職員の定員適正化計画の推進を進め、将来負担比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [21.1%]

類似団体内順位 122/128 全国平均 10.5 奈良県平均 13.8

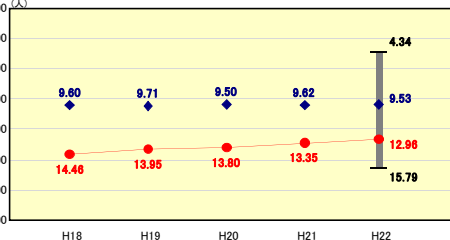


実質公債費比率の分析欄
 合併以前より財源を地方債に求めてきたため、類似団体平均と比較して6.4ポイント高い。これは、旧町村での過疎債、公住債の元金償還が本格化したこと、平成19年度で借入れを実施した地域づくり推進基金の繰上償還を実施したこと、土地開発公社の健全化による用先債の元金償還が始まったことなどにより、昨年より0.2ポイント低い21.1ポイントとなっている。
 平成23年度以降は、発行総額の抑制や繰上償還の実施等により年々減少傾向となり、平成27年度には3か年平均で18.0%以下となる見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.96人]

類似団体内順位 110/128 全国平均 7.24 奈良県平均 7.83

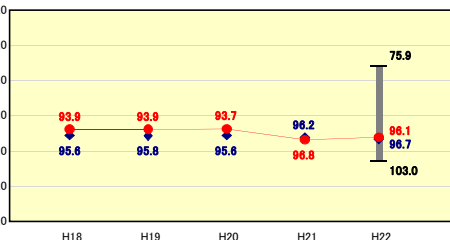


人口千人当たり職員数の分析欄
 地理的要因や合併前の職員をそのまま引き継いだことや、同種の施設が多数あるのも現状であり、類似団体と比較して総枠的に多い。平成18年度に制定した集中改革プランにおいて、平成21年度末までに57人(10.1%)の減を目指し、結果として83人(14.8%)の減となったが、類似団体と比較して1.3倍程度多い状況にある。
 平成22年度から平成26年において、引き続き、第2次宇陀市行政改革大綱による定員の適正化を図るため、早期勤奨退職制度の導入や類似施設の統廃合、民間委託等の導入により平成27年度までに48人(10.0%)の減を目指して努力していく。さらに平成31年末には300人体制を目指していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.1]

類似団体内順位 45/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成19年4月より継続して(平成26年度まで)職員給与を削減していることにより、概ね類似団体平均となっている。

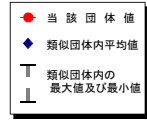
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

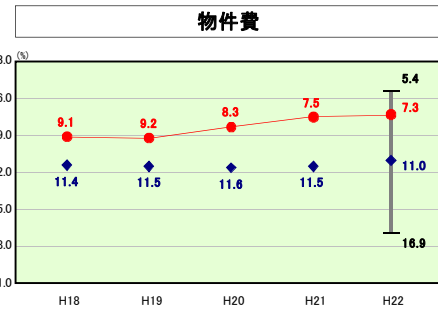
奈良県宇陀市

経常収支比率の分析

人口	35,100	人(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-	%
面積	247.62	km ²	実績公債費比率	21.1	%
入総額	20,719,705	千円	実赤字比率	198.1	%
出総額	20,159,810	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
実収支	410,865	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
標準財政規模	13,065,040	千円			
地方債現在高	32,126,643	千円			



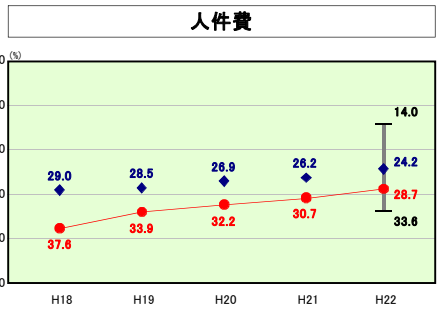
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 8/128 全国平均 12.8 奈良県平均 13.7

物件費の分析欄

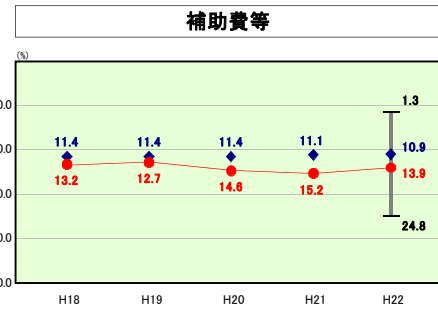
物件費については、類似団体平均と比較して、良好な状態にある。今後も適正な管理に努める。



類似団体内順位 109/128 全国平均 25.1 奈良県平均 27.1

人件費の分析欄

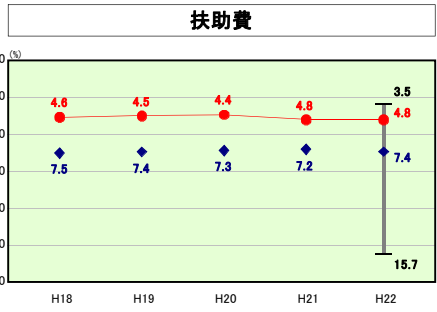
類似団体平均と比較して人件費が多い要因は、合併に伴う職員数の増によるものである。職員数については、定員適正化計画等により職員数の削減に努めているものの、依然として非常に多い状況にある。類似施設の統廃合や早期勲奨制度の導入などにより適正な職員数の管理に努めるとともに、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 93/128 全国平均 10.1 奈良県平均 8.7

補助費等の分析欄

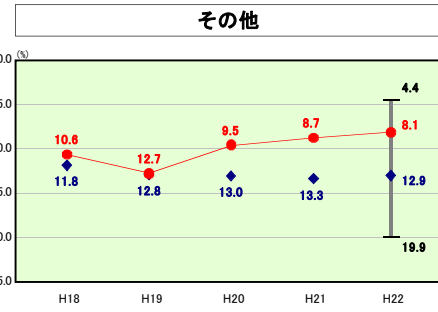
補助費等が類似団体平均と比較して高い要因は、消防業務やごみ収集業務、し尿処理などを一部事務組合にて運営していることにある。これらの一部事務組合は、合併以前から加入しており、合併後においてもそのまま引き継いで運営している。地理的要因などにより、類似団体と比較しても職員数などが多いため、負担金なども増加傾向にある。



類似団体内順位 9/128 全国平均 10.4 奈良県平均 8.6

扶助費の分析欄

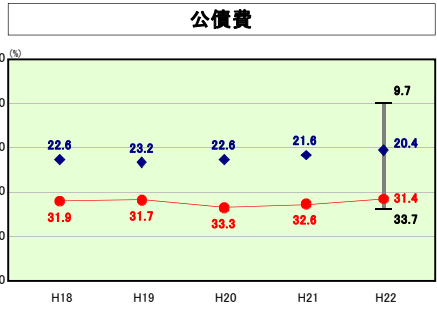
扶助費については、類似団体平均と比較して、良好な状態にある。今後も適正な管理に努める。



類似団体内順位 6/128 全国平均 11.8 奈良県平均 11.8

その他の分析欄

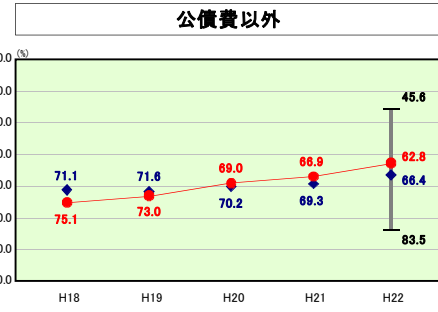
その他については、類似団体平均と比較して、良好な状態にある。今後も適正な管理に努める。



類似団体内順位 124/128 全国平均 19.0 奈良県平均 22.3

公債費の分析欄

合併以前より自主財源に乏しいため、普通会計においては、地総債、過疎債、公債等の地方債に財源の求めてきた。その結果、類似団体平均と比較して11ポイント上回っている。平成22年度には、任意繰上償還を実施したことにより、翌年度以降の公債費比率が抑制されるなど、公債費の抑制に努めているところである。今後は、新規発行額の抑制や繰上償還の実施などにより、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 26/128 全国平均 70.2 奈良県平均 69.9

公債費以外の分析欄

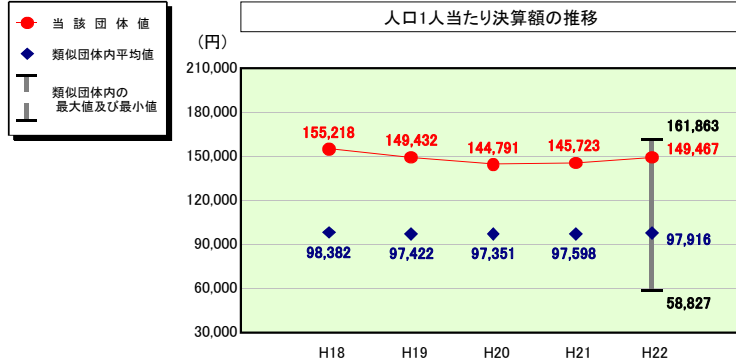
公債費以外については、類似団体平均と比較して、良好な状態にある。今後も適正な管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

奈良県宇陀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



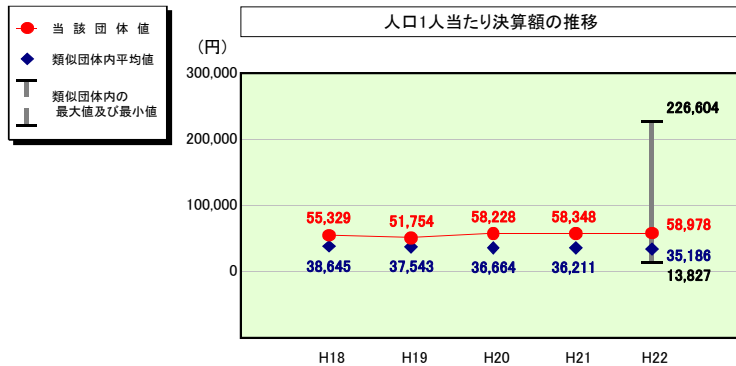
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,476,134	127,525	86,284	47.8
賃金 (物件費)	166,561	4,745	6,436	▲ 26.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	925,564	26,369	9,835	168.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	109,581	3,122	3,562	▲ 12.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	68,122	1,941	1,762	10.2
▲退職金	▲ 499,657	▲ 14,235	▲ 10,739	32.6
合計	5,246,305	149,467	97,916	52.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.96	9.53	3.43
ラスパイレス指数	96.1	96.7	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

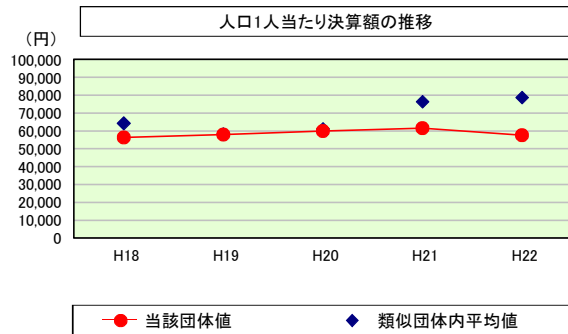


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,228,005	120,456	67,178	79.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	943	27	26	3.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	576,917	16,436	15,841	3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,915	681	4,466	▲ 84.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,406	1,465	2,141	▲ 31.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	550	16	13	23.1
▲特定財源の額	▲ 108,308	▲ 3,086	▲ 4,287	▲ 28.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,703,307	▲ 77,017	▲ 50,193	53.4
合計	2,070,121	58,978	35,186	67.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

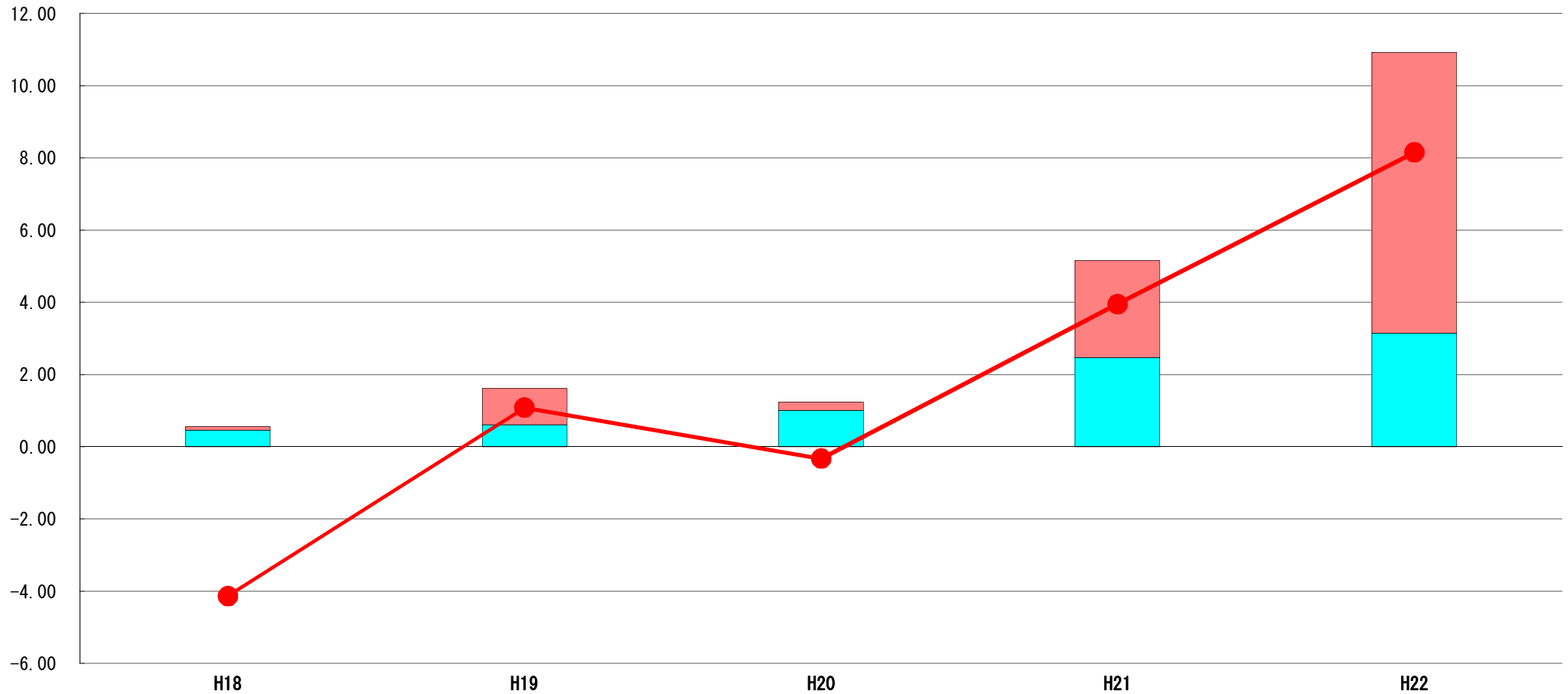
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,124,999	56,272	▲ 56.2	64,305	▲ 8.9	▲ 47.3
うち単独分	601,113	15,918	▲ 77.8	34,136	▲ 10.7	▲ 67.1
H19	2,150,211	58,017	3.1	58,137	▲ 9.6	12.7
うち単独分	1,005,773	27,138	70.5	29,406	▲ 13.9	84.4
H20	2,182,574	60,000	3.4	61,050	5.0	▲ 1.6
うち単独分	1,652,754	45,435	67.4	31,167	6.0	61.4
H21	2,201,867	61,479	2.5	76,282	25.0	▲ 22.5
うち単独分	1,203,683	33,608	▲ 26.0	41,092	31.8	▲ 57.8
H22	2,023,903	57,661	▲ 6.2	78,670	3.1	▲ 9.3
うち単独分	1,426,984	40,655	21.0	38,094	▲ 7.3	28.3
過去5年間平均	2,136,711	58,686	▲ 10.7	67,689	2.9	▲ 13.6
うち単独分	1,178,061	32,551	11.0	34,779	1.2	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

奈良県宇陀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		0.09	1.01	0.24	2.68	7.77
実質収支額		0.46	0.61	1.00	2.47	3.15
実質単年度収支		▲ 4.13	1.08	▲ 0.33	3.95	8.15

分析欄

合併直後には、歳入不足により基金繰入等で不足額を補っていたため、実質単年度収支がマイナスとなっていたが、行財政改革の取り組みにより、歳入の確保や歳出の執行管理に努めた結果、安定した財政運営が行えることとなった。あわせて、財政調整基金残高を標準財政規模の10%を超えるように努めており、平成23年度に達成できる見込みにある。

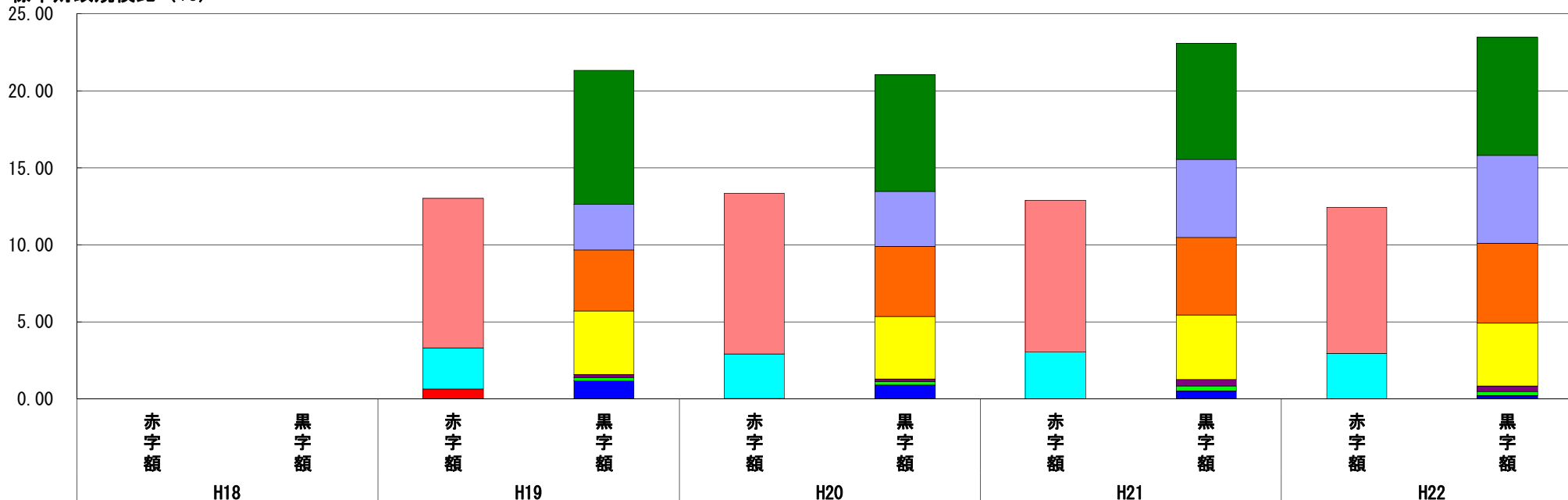
今後も安定した財政運営が行えるよう、努力していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

奈良県宇陀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
保養センター事業特別会計		-	▲ 9.71	▲ 10.42	▲ 9.82	▲ 9.49
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	▲ 2.66	▲ 2.88	▲ 3.06	▲ 2.95
病院事業特別会計		-	8.71	7.59	7.52	7.67
一般会計		-	2.96	3.56	5.09	5.71
水道事業特別会計		-	3.98	4.54	5.02	5.16
介護老人保健施設事業特別会計		-	4.10	4.06	4.21	4.12
国民健康保険事業特別会計		-	0.20	0.18	0.41	0.34
霊苑事業特別会計		-	0.24	0.22	0.33	0.26
その他会計（赤字）		-	▲ 0.66	▲ 0.04	-	-
その他会計（黒字）		-	1.16	0.91	0.51	0.23

分析欄

現在、赤字となっている事業会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計と保養センター事業特別会計がある。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、合併以前に公住債を財源に運営されていたもので、現在は新規貸付を行わずに、元利償還を行っていることから、年々起債残高は減少傾向にあるものの、貸付先からの償還が近年の社会情勢により滞納額が増加傾向にあるため、毎年赤字が発生している状況にある。現在は、住宅新築資金等貸付金回収管理組合にて、貸付金の回収事務を行っているが、回収業務が滞りなく進められるよう努力していく。

また保養センター事業特別会計については、市直営で実施している観光事業で、昭和56年開設以来順調に事業規模を拡大していたが、近隣の類似施設の整備や施設の老朽化などが要因となり、年々累積赤字が拡大している。そこで、民間事業者による指定管理者制度を導入し、運営全般を指定管理者に委託して事業を実施するとともに、それまで勤務していた職員を一般会計に引き上げて事業を行い、平成32年度までに赤字を解消する「保養センター事業特別会計経営健全化計画書」を策定して、赤字解消に努力していく。

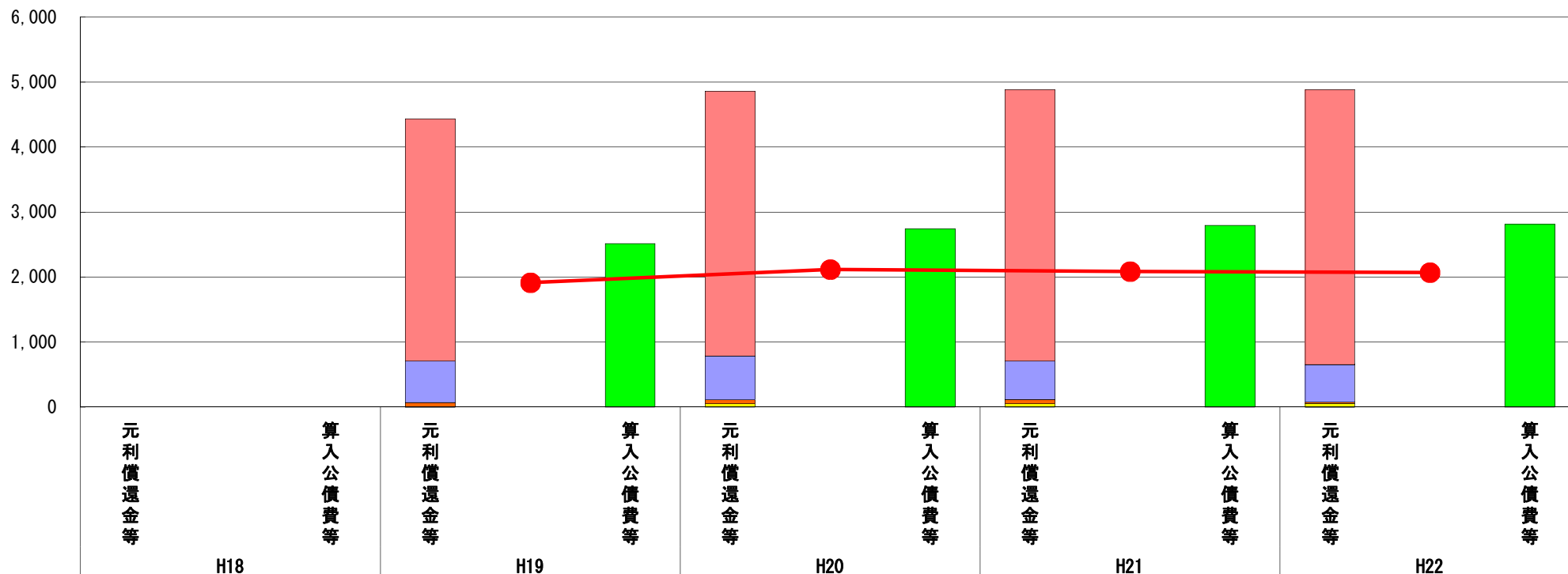
その他の会計については、現在のところ赤字には至っていないが、今後も黒字となるよう適正な財政運営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県宇陀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,723	4,073	4,171	4,228	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	1	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	639	671	592	577	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	60	64	68	24	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	51	51	51	
	一時借入金利息	-	1	0	0	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,510	2,742	2,793	2,812	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,918	2,117	2,089	2,070	

分析欄

合併以前より財源を地方債に求めてきたことから、平成22年度をピークに元利償還金が高くなっている。また算入公債費等については、元利償還金に連動してピークを迎えることから、平成22年度をピークに年々減少傾向にある。今後は、新市まちづくり計画で策定した様々な事業について、宇陀市の身の丈に沿った事業となるよう事業内容の調整を行いつつ、しなければならない事業については合併特例債や過疎債など有利な起債を活用しながら、新規発行の抑制や繰上償還の実施などにより、実質公債費負担を確実に改善するよう努力していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

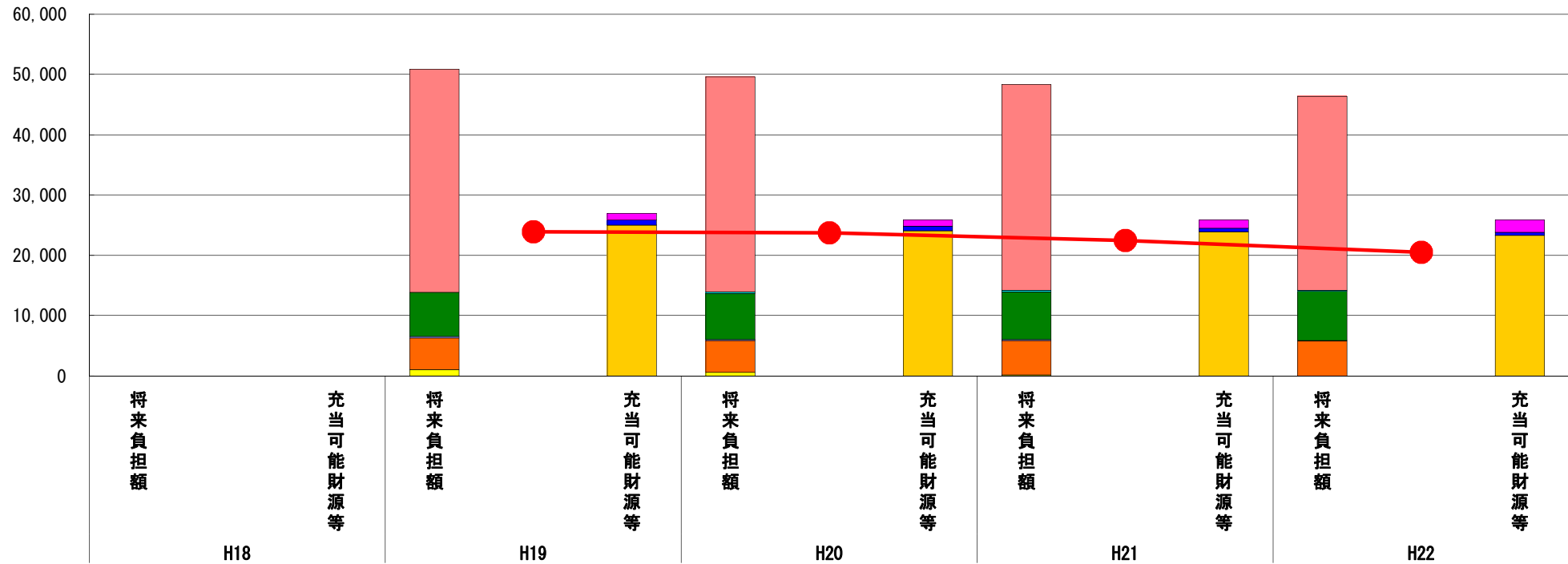
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

奈良県宇陀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	37,012	35,700	34,122	32,127
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	278	232	185
	公営企業債等繰入見込額	-	7,387	7,655	7,930	8,140
	組合等負担等見込額	-	211	159	101	88
	退職手当負担見込額	-	5,306	5,223	5,716	5,811
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	999	619	193	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	-	1,117	1,063	1,348	2,009
	充当可能特定歳入	-	893	776	582	534
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,912	23,744	22,455	20,507

分析欄

将来負担額については緩やかながら年々減少傾向にある。地方債の現在高については、新規発行額の抑制や繰上償還の実施等により、着実に減少傾向に努めている。公営企業債等繰入見込額については、現在進めている市立病院建設事業のピークが迎えつつあることから、増加傾向にあるが、平成27年度をピークに減少傾向になる。退職手当負担見込額については、職員数の適正化により改善が見込まれることから、今後も着実に適正化に努めるよう努力していく。

また、充当可能財源等については、充当可能基金である財政調整基金や減債基金の現在高を増加させるなど適正な財政運営を行えるよう努力していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。